

就農支援資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
			千円	千円	千円		千円		
1	繰入金		100	100	0				
	1	一般会計繰入金	100	100	0				
		1 就農支援資金一般会計繰入金	100	100	0	1 業務費一般会計繰入金	100		
2	繰越金		4,965	477	4,488				
	1	繰越金	4,965	477	4,488				
		1 繰越金	4,965	477	4,488	1 繰越金	4,965		
3	諸収入		99,592	134,023	△34,431				
	1	貸付金収入	99,590	134,019	△34,429				
		1 就農支援資金貸付金収入	99,590	134,019	△34,429	1 就農支援資金貸付金収入	99,590		
	2	雑入	2	2	0				
		1 違約金及び延納利息	2	2	0	1 違約金	2		

	県預金子 利子		0	2	△2					
歳入合計			104,657	134,600	△29,943					
歳出										
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度内 の 財源 内 訳	節		説明	
							区分	金額		
1	業務費		千円 159	千円 166	千円 △7	繰入金 100 繰越金 57 諸収入 2		千円		
	1	業務費	159	166	△7	繰入金 100 繰越金 57 諸収入 2				
		1	業務費	159	166	△7	繰入金 100 繰越金 57 諸収入 2	8 旅費 10 需用費 11 役務費	30 49 80	就農支援資金事業費 業務運営費 指導事務費
2	公債費		69,397	89,347	△19,950	諸収入 69,397				

	1 公債費		69,397	89,347	△19,950	諸収入 69,397			
		1 元金	69,397	89,347	△19,950	諸収入 69,397	22 償還金 及び割引料	69,397	就農支援資金事業費 県債元金償還金
3 繰出金			35,101	45,087	△9,986	繰越金 4,908 諸収入 30,193			
	1 一般会計 繰出金		35,101	45,087	△9,986	繰越金 4,908 諸収入 30,193			
		1 一般会計 繰出金	35,101	45,087	△9,986	繰越金 4,908 諸収入 30,193	27 繰出金	35,101	就農支援資金事業費 一般会計繰出金
歳	出	合	計	104,657	134,600	△29,943	繰入金 100 繰越金 4,965 諸収入 99,592		

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
就農支援資金貸付事業債	千円 280,032	千円 190,685	千円 0	千円 69,397	千円 121,288

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
			千円	千円	千円		千円		
1	繰入金		230	353	△123				
	1	一般会計繰入金	230	353	△123				
		1 一般会計繰入金	230	353	△123	1 業務費一般会計繰入金	230		
2	繰越金		55,296	52,240	3,056				
	1	繰越金	55,296	52,240	3,056				
		1 繰越金	55,296	52,240	3,056	1 繰越金	55,296		
3	諸収入		41,802	44,752	△2,950				
	1	貸付金収入	41,800	44,750	△2,950				
		1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	41,800	44,750	△2,950	1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	41,800		
	2	県預金子利	1	1	0				
		1 県預金子利	1	1	0	1 県預金子利	1		
	3	雑入	1	1	0				

		1 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違 約 金	1		
歳 入 合 計			97,328	97,345	△17				
歳 出									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	貸 事 業 費		千円 96,000	千円 96,000	千円 0	繰 越 金 54,200 諸 収 入 41,800		千円	
	1 貸 事 業 費		96,000	96,000	0	繰 越 金 54,200 諸 収 入 41,800			
		1 貸 事 業 費	96,000	96,000	0	繰 越 金 54,200 諸 収 入 41,800	20 貸 付 金	96,000	沿岸漁業改善資金事業費 (1) 経営等改善資金貸付金 75,200千円 (2) 生活改善資金貸付金 800千円 (3) 青年漁業者等養成確保資金貸付金 20,000千円
2	業 務 費		1,328	1,345	△17	繰 入 金 230 繰 越 金 1,096 諸 収 入 2			

	1 業務費		1,328	1,345	^17	繰入金 230 繰越金 1,096 諸収入 2			
		1 業務費	1,328	1,345	^17	繰入金 230 繰越金 1,096 諸収入 2	8 旅費 10 需用費 11 役員費 12 委託料	31 8 3 1,286	沿岸漁業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 42千円 イ 貸付事務委託費 1,286千円
歳	出	合	計	97,328	97,345	^17	繰入金 230 繰越金 55,296 諸収入 41,802		

県有林野特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		76,894	76,957	△63				
	1 使用料		76,894	76,957	△63				
		1 使用料	76,894	76,957	△63	1 土地 使用料 2 建物 使用料	76,011 883		
2	国 庫 支 出 金		22,017	13,349	8,668				
	1 国 庫 負 担 金		22,017	13,349	8,668				
		1 国 庫 負 担 金	22,017	13,349	8,668	1 造林費負担金	22,017		
3	財産収入		85,464	75,749	9,715				
	1 財産運用 収 入		12,644	9,978	2,666				
		1 財産貸付 収 入	12,644	9,978	2,666	1 土地貸付収入 2 建物貸付収入 3 租 鈺 料 収 入	1 1 12,642		
	2 財産売払 収 入		72,820	65,771	7,049				
		1 不 動 産 売 払 収 入	1	1	0	1 土地売払収入	1		

		2 物品売払 収 入	1	1	0	1 物 品 売 払 収 入	1	
		3 生 産 物 売 払 収 入	72,818	65,769	7,049	1 生 産 物 売 払 収 入	72,818	
4 繰 入 金			577,473	570,166	7,307			
	1 一般会計 繰 入 金		577,473	570,166	7,307			
		1 一般会計 繰 入 金	577,473	570,166	7,307	1 一 般 会 計 繰 入 金	577,473	
5 繰 越 金			11,204	9,859	1,345			
	1 繰 越 金		11,204	9,859	1,345			
		1 繰 越 金	11,204	9,859	1,345	1 繰 越 金	11,204	
6 諸 収 入			3,369	3,377	△8			
	1 県 預 金 子 利		1	1	0			
		1 県 預 金 子 利	1	1	0	1 県 預 金 利 子	1	
	2 雑 入		3,368	3,376	△8			
		1 弁 償 金	1	1	0	1 弁 償 金	1	
		2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	2	2	0	1 違 約 金 2 延 納 利 息	1 1	
		3 雑 入	3,365	3,373	△8	1 雑 入	3,365	
7 県 債			121,000	406,000	△285,000			

	1 県 債		121,000	406,000	△285,000			
		1 県 債	121,000	406,000	△285,000	1 県 有 林 事 業 債	121,000	
歳 入 合 計			897,421	1,155,457	△258,036			

歳 出								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	県有林野 経 営 費		千円 803,205	千円 782,031	千円 21,174	千円 使用料及び手数料 76,894 国庫支出金 22,017 財 産 収 入 85,464 繰 入 金 486,257 繰 越 金 8,204 諸 収 入 3,369 県 債 121,000		千円	

	1 県有林野 経 営 費		803,205	782,031	21,174	使用料及び手数料 76,894 国庫支出金 22,017 財 産 収 入 85,464 繰 入 金 486,257 繰 越 金 8,204 諸 収 入 3,369 県 債 121,000				
		1 総 務 費	206,773	278,300	△71,527	使用料及び手数料 48,376 財 産 収 入 1 繰 入 金 158,324 諸 収 入 72	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 26 公 課 費	12,021 79,563 61,029 32,383 1,508 3,303 1,971 100 8,216 6,679	1 職員給与等 (1) 職員給与 16人 (2) 共済組合負担金 2 県有林野事業費 (1) 事務所運営費 (2) 県有資産所在市町村交付金 (3) 消費税及び地方消費税	165,851千円 138,296千円 27,555千円 40,922千円 26,058千円 8,185千円 6,679千円
		2 県有林野 事 業 費	596,432	503,731	92,701	使用料及び手数料 28,518	1 報 酬	4,141	1 県有林野事業費	131,646千円

						国庫支出金 22,017	4 共 済 費	262	(1) 林業経営管理費	47,839千円
						財産収入 85,463	7 報 償 費	516	ア 県有林管理費	28,998千円
						繰 入 金 327,933	8 旅 費	1,504	イ 管 理 諸 費	18,841千円
						繰 越 金 8,204	10 需 用 費	15,024	(2) 鉱山経営管理費	74,019千円
						諸 収 入 3,297	11 役 務 費	59,615	ア 鉱物資源採掘費	70,910千円
						県 債 121,000	12 委 託 料	347,581	イ 管 理 諸 費	3,109千円
							13 使 用 料 及 び 借 賃 料	56,681	(3) 財産管理費	9,788千円
							14 工 事 請 負 費	108,127	2 森林公園管理運営事業費	323,057千円
							15 原 材 料 費	2,235	(1) 運営委託費	209,600千円
							17 備 品 購 入 費	157	(2) 管 理 諸 費	15,114千円
							18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	74	(3) 森林環境教育推進事業費	16,133千円
							26 公 課 費	515	(4) 施設整備費	82,210千円
									3 県民の森管理運営事業費	141,729千円
									(1) 運営委託費	78,072千円
									(2) 管 理 諸 費	10,091千円
									(3) 施設整備費	53,566千円
2 公債費			91,216	370,426	△279,210	繰 入 金 91,216				
	1 公債費		91,216	370,426	△279,210	繰 入 金 91,216				
		1 元 金	84,500	369,200	△284,700	繰 入 金 84,500	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	84,500	県有林野事業費 県債元金償還金	

		2 利 子	6,716	1,226	5,490	繰 入 金 6,716	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,716	県有林野事業費 県債利子
3 予 備 費			3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
	1 予 備 費		3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
		1 予 備 費	3,000	3,000	0	繰 越 金 3,000			
歳 出 合 計			897,421	1,155,457	△ 258,036	使用料及び手数料 76,894 国庫支出金 22,017 財産収入 85,464 繰 入 金 577,473 繰 越 金 11,204 諸 収 入 3,369 県 債 121,000			

県有林野特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3) 人 16	千円 16,162	千円 79,563	千円 61,029	千円 156,754	千円 32,645	千円 189,399	
前年度	(2) 16	18,552	78,937	63,454	160,943	33,907	194,850	
比較	(1) 0	△2,390	626	△2,425	△4,189	△1,262	△5,451	

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 2,166	千円 7,393	千円 745	千円 4,895	千円 360	千円 179	千円 3,064	千円 22
	前年度	2,604	7,377	1,194	4,084	360	179	3,099	22
	比較	△438	16	△449	811	0	0	△35	0

区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	千円 5,230	千円 21,470	千円 15,505
前 年 度	5,230	23,601	15,704
比 較	0	△2,131	△199

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 人 16	千円 79,563	千円 58,733	千円 138,296	千円 28,939	千円 167,235	
前 年 度	(2) 16	78,937	60,527	139,464	29,496	168,960	
比 較	(1) 0	626	△1,794	△1,168	△557	△1,725	

- この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。
- () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 2,166	千円 7,393	千円 745	千円 4,895	千円 360	千円 179	千円 3,064	千円 22
	前 年 度	2,604	7,377	1,194	4,084	360	179	3,099	22
	比 較	△438	16	△449	811	0	0	△35	0

区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	千円 5,230	千円 19,174	千円 15,505
前 年 度	5,230	20,674	15,704
比 較	0	△1,500	△199

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	期 末 手 当	計			
本 年 度	千円 16,162	千円 2,296	千円 18,458	千円 3,706	千円 22,164	
前 年 度	18,552	2,927	21,479	4,411	25,890	
比 較	△2,390	△631	△3,021	△705	△3,726	

この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考										
給 料	千円 626	給与改定に伴う増減分	千円 —											
		その他の増減分	626	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(現に在職する職員数)</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">16人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">16人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">16人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">16人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本 年 度	16人	0人	16人	前 年 度	16人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)											
本 年 度	16人	0人	16人											
前 年 度	16人	0人	16人											
職 員 手 当	^2,425	制度改正に伴う増減分	^1,388	給与改定に伴う手当額の改定										
		その他の増減分	^1,037											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 370,226
	平均給与月額	円 481,848
	平均年齢	歳 49.8
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 385,025
	平均給与月額	円 483,774
	平均年齢	歳 53.8

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	158,600 ^円
	大 学 卒	193,200
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	150,600 ^円
	大 学 卒	182,200

ウ 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計	
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	1	(2) 1	2	2	2	6	2	—	(2) 16
		構成比(%)	6.3	(100.0) 6.2	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	—	(100.0) 100.0
令和3年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	—	(2) 2	2	—	4	4	3	1	(2) 16
		構成比(%)	—	(100.0) 12.5	12.5	—	25.0	25.0	18.8	6.2	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長	部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主事、技師			

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	16 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	16 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.150 ^{月分}	(1.125) 2.150 ^{月分}	(2.250) 4.300 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県 内 の 地 域
支 給 率	8.5%
支給対象職員数	16人
国 の 支 給 率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.2
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	16.7
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当 特殊現場作業手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	使 用 料 等
愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業契約	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びベントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。ただし、当該施設のしゅん工日前に契約を解除した場合は、当該施設の出来高部分に相当する額で買い取るものとする。	平成17年度から令和3年度まで	千円 0	令和4年度から令和8年度まで	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びベントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。	千円 負担する場合は使用料等
愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業契約	森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びベントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。	—	—	令和9年度	森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びベントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。	負担する場合は使用料等
県民の森森林学習館施設設備改修工事	41,162	—	—	令和4年度	41,162	41,162

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県 有 林 事 業 債	千円 558,550	千円 595,350	千円 121,000	千円 84,500	千円 631,850

林業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
			千円	千円	千円			千円	
1	繰越金		28,419	7,132	21,287				
	1	繰越金	28,419	7,132	21,287				
		1	繰越金	28,419	7,132	21,287	1	繰越金	28,419
2	諸収入		2,446	23,752	△21,306				
	1	貸付金収入	2,443	23,749	△21,306				
		1	林業改善資金貸付金収入	2,443	23,749	△21,306	1	林業改善資金貸付金収入	2,443
	2	県預金子	1	1	0				
		1	県預金子	1	1	0	1	県預金子	1
	3	雑入	2	2	0				
		1	違約金及び延納利息	1	1	0	1	違約金	1
		2	雑入	1	1	0	1	雑入	1
歳 入 合 計			30,865	30,884	△19				

歳 出										
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
							区 分	金額		
1	貸事業	付費	千円 30,000	千円 30,000	千円 0	繰越金 27,556 諸収入 2,444		千円		
	1	貸事業	30,000	30,000	0	繰越金 27,556 諸収入 2,444				
		1	貸事業	30,000	30,000	0	繰越金 27,556 諸収入 2,444	20	貸付金 30,000	林業改善資金事業費 林業・木材産業改善資金貸付金
2	業務費		865	884	^19	繰越金 863 諸収入 2				
	1	業務費	865	884	^19	繰越金 863 諸収入 2				
		1	業務費	865	884	^19	繰越金 863 諸収入 2	8	旅費 68	林業改善資金事業費
							10	需用費 37	業務運営費	
							18	負担金補助金及び交付金 760	ア 指導事務費 105千円 イ 融資事務費補助金 760千円	
歳 出 合 計			30,865	30,884	^19	繰越金 28,419				

				諸 収 入 2,446			
--	--	--	--	-------------	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		1,155,280	1,109,044	46,236				
	1	使用料	1,155,280	1,109,044	46,236				
		1 港湾施設 使用料	1,155,280	1,109,044	46,236	1 港湾施設使用料	1,155,280		
2	財産収入		2	2	0				
	1	財産運用 収入	1	1	0				
		1 財産貸付 収入	1	1	0	1 物品貸付収入	1		
	2	財産売払 収入	1	1	0				
		1 物品売払 収入	1	1	0	1 物品売払収入	1		
3	繰入金		82,543	73,879	8,664				
	1	一般会計 繰入金	82,543	73,879	8,664				
		1 一般会計 繰入金	82,543	73,879	8,664	1 一般会計繰入金	82,543		
4	繰越金		133,481	142,089	△8,608				
	1	繰越金	133,481	142,089	△8,608				

		1 繰越金	133,481	142,089	△8,608	1 繰越金	133,481	
5 諸収入			671,948	1,994,913	△1,322,965			
	延滞金加 1 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子 利		1	1	0			
		1 県預金子 利	1	1	0	1 県預金 利子	1	
	3 雑入		671,946	1,994,911	△1,322,965			
		1 雑入	671,946	1,994,911	△1,322,965	1 特定港湾施設整備事業収入	633,000	
						2 雑入	38,946	
6 県債			1,976,000	573,000	1,403,000			
	1 県債		1,976,000	573,000	1,403,000			
		1 県債	1,976,000	573,000	1,403,000	1 特定港湾施設整備債	1,976,000	
歳入合計			4,019,254	3,892,927	126,327			

歳 出										
款	項	目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明	
							区 分	金 額		
1	港湾整備 事業費		千円 4,019,254	千円 3,892,927	千円 126,327	千円 使用料及び手数料 1,155,280 財産収入 2 繰入金 82,543 繰越金 133,481 諸収入 671,948 県債 1,976,000		千円		
	1	港湾整備 事業費	3,230,182	3,115,982	114,200	使用料及び手数料 606,851 財産収入 2 諸収入 647,329 県債 1,976,000				
		1	港湾施設 運営費	521,182	525,982	△4,800	使用料及び手数料 506,851 財産収入 2 諸収入 14,329	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 14 工事請負費	6,790 12,741 487,700 2,246 8,499	港湾整備事業費 (1) 野積場等運営費 7,881千円 (2) 貯木施設運営費 387千円 (3) 水面木材整理場運営費 388千円 (4) 上屋施設運営費 17,905千円 (5) 給水施設運営費 92,575千円

							18 負担金補助金 及び交付金	3,206	(6) 保安対策費	402,046千円
		2 港湾施設 整備費	2,709,000	2,590,000	119,000	使用料及び手数料 100,000 諸 収 入 633,000 県 債 1,976,000	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 14 工事請負費 18 負担金補助金 及び交付金	39,399 31,472 14,905 1,888 15,619 6,500 72,500 2,526,700 17	港湾整備事業費 (1) 特定港湾施設整備費 衣浦港、三河港 (2) 特定港湾施設緊急改修費 衣浦港、三河港	2,609,000千円 100,000千円
	2 公債費		789,072	776,945	12,127	使用料及び手数料 548,429 繰 入 金 82,543 繰 越 金 133,481 諸 収 入 24,619				
		1 元 金	714,076	690,731	23,345	使用料及び手数料 548,429 繰 入 金 7,547 繰 越 金 133,481 諸 収 入 24,619	22 償 還 金 利 子 及び割引料	714,076	港湾整備事業費 県債元金償還金	

		2 利 子	74,996	86,214	^ 11,218	繰 入 金 74,996	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	74,996	港湾整備事業費 県 債 利 子
歳	出	合 計	4,019,254	3,892,927	126,327	使用料及び手数料 1,155,280			
						財 産 収 入 2			
						繰 入 金 82,543			
						繰 越 金 133,481			
						諸 収 入 671,948			
						県 債 1,976,000			

港湾整備事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 11	千円 39,399	千円 31,472	千円 70,871	千円 14,905	千円 85,776	
前 年 度	4	14,018	11,629	25,647	5,769	31,416	
比 較	7	25,381	19,843	45,224	9,136	54,360	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度	千円 1,842	千円 3,506	千円 3,696	千円 1,818	千円 4,224	千円 9,322	千円 7,064	
	前 年 度	954	1,273	1,332	479	1,547	3,563	2,481	
	比 較	888	2,233	2,364	1,339	2,677	5,759	4,583	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考										
給 料	千円 25,381	給与改定に伴う増減分	千円 —											
		その他の増減分	25,381	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(現に在職する職員数)</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">4 人</td> <td style="text-align: center;">7 人</td> <td style="text-align: center;">11 人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">7 人</td> <td style="text-align: center;">^3 人</td> <td style="text-align: center;">4 人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本 年 度	4 人	7 人	11 人	前 年 度	7 人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)											
本 年 度	4 人	7 人	11 人											
前 年 度	7 人	^3 人	4 人											
職 員 手 当	19,843	制度改正に伴う増減分	^210	給与改定に伴う手当額の改定										
		その他の増減分	20,053											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	309,233 ^円
	平均給与月額	403,769 ^円
	平均年齢	30.2 ^歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	279,786 ^円
	平均給与月額	387,956 ^円
	平均年齢	35.6 ^歳

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	158,600 ^円
	大 学 卒	193,200
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	150,600 ^円
	大 学 卒	182,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	計
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	—	2	1	—	1	4
		構成比(%)	—	50.0	25.0	—	25.0	100.0
令和3年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	2	2	1	2	—	7
		構成比(%)	28.6	28.6	14.2	28.6	—	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長	部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師			

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	11 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	11 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	4 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	4 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.150 ^{月分}	(1.125) 2.150 ^{月分}	(2.250) 4.300 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県 内 の 地 域
支 給 率	8.5%
支給対象職員数	11人
国 の 支 給 率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港湾整備事業債	千円 9,303,116	千円 9,872,385	千円 1,976,000	千円 714,076	千円 11,134,309

県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節		説 明	
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額		
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		14,240,325	14,412,632	△ 172,307				
	1 使用料		14,240,325	14,412,632	△ 172,307				
		1 使用料	14,240,325	14,412,632	△ 172,307	1 住宅使用料 2 土地使用料 3 建物使用料 4 附帯設備使用料 5 駐車場使用料	12,664,304 19,135 18,198 286,530 1,252,158		
2	国 庫 支 出 金		559,476	354,676	204,800				
	1 国 庫 補 助 金		559,476	354,676	204,800				
		1 国 庫 補 助 金	559,476	354,676	204,800	1 建替住宅等移転料交付金 2 県営住宅管理交付金	24,395 535,081		
3	財産収入		17,911	16,973	938				
	1 財産運用 収 入		17,165	16,221	944				
		1 財産貸付 収 入	17,165	16,221	944	1 土地貸付収入	17,165		

	2 財産売却収入		746	752	△6			
		1 生産物売却収入	746	752	△6	1 生産物売却収入	746	
4 繰入金			1,149,278	1,389,467	△240,189			
	1 一般会計繰入金		1,149,278	1,389,467	△240,189			
		1 一般会計繰入金	1,149,278	1,389,467	△240,189	1 一般会計繰入金	1,149,278	
5 繰越金			303,000	113,000	190,000			
	1 繰越金		303,000	113,000	190,000			
		1 繰越金	303,000	113,000	190,000	1 繰越金	303,000	
6 諸収入			47,717	39,499	8,218			
	1 延滞金加算金及び過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子		33	33	0			
		1 県預金子	33	33	0	1 敷金利子	33	
	3 雑入		47,683	39,465	8,218			
		1 雑入	47,683	39,465	8,218	1 雑入	47,683	
歳入合計			16,317,707	16,326,247	△8,540			

歳 出									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	県営住宅 管理事業 費		千円 16,317,707	千円 16,326,247	千円 △8,540	千円 使用料及び手数料 14,240,325 国庫支出金 559,476 財 産 収 入 17,911 繰 入 金 1,149,278 繰 越 金 303,000 諸 収 入 47,717		千円	
	1 県営住宅 管 理 費		9,922,782	9,735,100	187,682	使用料及び手数料 9,191,435 国庫支出金 559,476 財 産 収 入 17,911 繰 入 金 106,243 諸 収 入 47,717			
		1 県営住宅 管 理 費	9,922,782	9,735,100	187,682	使用料及び手数料 9,191,435 国庫支出金 559,476	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	4,719 44,681 32,160	1 職員給与 13人 75,922千円 2 県営住宅管理運営事業費 9,846,860千円 (1) 運 営 費 226,201千円

						財産収入 17,911 繰入金 106,243 諸収入 47,717	4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 借 借 料 18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 26 公 課 費	17,195 3,960 1,204 6,076 72,139 7,458,590 12,317 2,086,523 109,893 73,325	(2) 火災保険料及び土地賃借料 50,734千円 (3) 県営住宅所在市町村交付金 対 象 43市町村 2,072,009千円 (4) 県営住宅管理委託費 7,421,450千円 ア 管理事務費 1,858,057千円 イ 維持修繕費 5,563,393千円 ア) 普通県営住宅 5,535,967千円 56,733戸 イ) 特別県営住宅 27,426千円 470戸 (5) 公共下水道負担金 3,141千円 (6) 消費税及び地方消費税 73,325千円
	2 公 債 費		6,389,925	6,586,147	△196,222	使用料及び手数料 5,043,890 繰入金 1,043,035 繰越金 303,000			
		1 公債管理特別会計繰出金	6,389,925	6,586,147	△196,222	使用料及び手数料 5,043,890 繰入金 1,043,035 繰越金 303,000	27 繰 出 金	6,389,925	県営住宅管理運営事業費 公債管理特別会計繰出金 ア 県債元金償還金 5,939,223千円 イ 県債利子 450,702千円

	3 予 備 費		5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			
		1 予 備 費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000			
歳	出	合	計	16,317,707	16,326,247	△ 8,540	使用料及び手数料 14,240,325		
							国庫支出金 559,476		
							財 産 収 入 17,911		
							繰 入 金 1,149,278		
							繰 越 金 303,000		
							諸 収 入 47,717		

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13	4,719	44,681	32,160	81,560	17,195	98,755	
前 年 度	13	4,719	45,877	34,440	85,036	18,046	103,082	
比 較	0	0	△1,196	△2,280	△3,476	△851	△4,327	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	715	3,861	1,014	2,613	50	4,515	11,293	8,099
	前 年 度	1,144	4,004	1,885	2,236	50	4,619	12,403	8,099
	比 較	△429	△143	△871	377	0	△104	△1,110	0

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13	44,681	31,241	75,922	16,263	92,185	
前 年 度	13	45,877	33,464	79,341	17,067	96,408	
比 較	0	△1,196	△2,223	△3,419	△804	△4,223	

この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	715	3,861	1,014	2,613	50	4,515	10,374	8,099
	前 年 度	1,144	4,004	1,885	2,236	50	4,619	11,427	8,099
	比 較	△429	△143	△871	377	0	△104	△1,053	0

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	期 末 手 当	計			
本 年 度	千円 4,719	千円 919	千円 5,638	千円 932	千円 6,570	
前 年 度	4,719	976	5,695	979	6,674	
比 較	0	△57	△57	△47	△104	

この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △1,196	給与改定に伴う増減分	千円 —
		その他の増減分	△1,196
			職員数の異動状況
			(現に在職する職員数) (その他) (計)
			本 年 度 13人 0人 13人
			前 年 度 13人 0人 13人
職 員 手 当	△2,280	制度改正に伴う増減分	△730
		その他の増減分	△1,550
			給与改定に伴う手当額の改定

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	281,662 ^円
	平均給与月額	328,732 ^円
	平均年齢	37.4 ^歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	294,038 ^円
	平均給与月額	344,443 ^円
	平均年齢	38.9 ^歳

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	158,600 ^円
	大 学 卒	193,200
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	150,600 ^円
	大 学 卒	182,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	4	4	—	2	2	1	13
		構成比(%)	30.8	30.8	—	15.4	15.4	7.6	100.0
令和3年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	2	5	1	2	1	2	13
		構成比(%)	15.4	38.4	7.7	15.4	7.7	15.4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長		部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主事、技師		

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 ^人
	比 率 (B)/(A)	100.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.150 ^{月分}	(1.125) 2.150 ^{月分}	(2.250) 4.300 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県 内 の 地 域
支 給 率	8.5%
支給対象職員数	13人
国 の 支 給 率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	30.8
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県債に関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
普通債	千円	千円	千円	千円	千円
公営住宅	54,587,222	52,362,949	3,862,000	5,939,223	50,285,726